

事務事業名	青少年キャンプ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
青少年、青少年育成団体、親子等。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8,264	8,373	9,049
	人件費	1,209	632	632
目 的	総事業費	9,473	9,005	9,681
野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託・指定管理】 ・泉の森ふれあいキャンプ場を開設し、青少年団体や親子等に提供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,049
		合 計		9,049

3. 活動内容

活動指標1	名称	開設日数（泉の森ふれあいキャンプ場）			単位	日
	内容説明	年間開設日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	302	302	303	
		実 績	301	302	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き利用率の向上に向けた対策を検討するとともに、今後の市の関与の在り方や受益者負担の適正化についても検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	青少年の情操や社会性、自立性及び親子のふれあいを深める場所を提供する意義は高いですが、市の関与の在り方については検討が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	年間の稼働率や利用率が高く、利用者アンケートからも満足度の高い評価を得ていることから、成果を十分に上げていると捉えていますが、利用者の増加を図ることも必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員によって、効率的な経費で運営を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	泉の森キャンプ場については、利用料が無料であることから、受益者負担の適正化について検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市のホームページへの掲載を活用した情報提供に努めています。ユニバーサルデザインは自然の中にある施設であることから、完全に対応することは困難ですが、平成28年度に車いす利用者が不便なく使用できるように多目的トイレの改修工事を行うなど、今後もユニバーサルデザインへの対応に努めます。

事務事業名	児童館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住6歳以上16歳未満の者、市内居住の付添人のある6歳未満の者、児童の育成に関する事業を行う団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	64,898	62,792	67,317
	人件費	2,678	2,691	2,163
目 的	総事業費	67,576	65,483	69,480
児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		67,317
		合 計		67,317

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用人数		単位	人
	内容説明	全館における利用者合計			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	145,000	145,000	130,000
		実 績	127,321	118,749	――
活動指標2	名称	1館あたりの行事実施回数		単位	回
	内容説明	総事業実施回数／22館			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	単独児童館2館は、昭和48年建築のため老朽化していることから、大和市公共施設保全計画に基づき修繕を行っていきます。 また、児童が安心して放課後を過ごせるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室、放課後寺子屋やまを含めた放課後児童対策の検討が必要です。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	放課後子ども教室をはじめとする他の放課後事業の目的を踏まえ、児童館の在り方を検討するとともに、引き続き児童館ごとの来館者数や利用者ニーズの分析、来館者数の増加につながる事業についても検討を行い、地域に密着した管理運営を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	地域住民で構成された団体が、指定管理者として市の委託業務を遵守しつつ、主体的に地域の実情に即した管理運営を実施していることから、市の関与は低くなっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用者のニーズを把握した自主事業の実施に努めると共に、子どもたちにとって放課後の安全な居場所となる、運営を行うことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域住民主体となった指定管理者による自主的な管理運営がなされていることから、経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健全で自由な遊び場として、地域の子どもたちに開放していることから、公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	各児童館によるホームページの公開や、大和市文化創造拠点シリウスでの児童館作品展の実施など、市民へ向けた情報提供を行っています。単独児童館は昭和48年に設立されており、ユニバーサルデザインに対応はしていませんが、今後の改修等に合わせ対応していく予定です。

事務事業名	放課後児童クラブ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 放課後帰宅しても、保護者の就労や病気等により、適切な保護が受けられない児童	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	320, 423	353, 886	404, 418
	人件費	13, 731	14, 182	19, 906
目 的 放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供します。	総事業費	334, 154	368, 068	424, 324
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		101, 869	
	県支出金		101, 869	
	市債		0	
	その他		98, 560	
	一般財源		102, 120	
	合 計		404, 418	

3. 活動内容

活動指標1	名称	入所児童数（公営）			単位	人
	内容説明	（公営）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1, 282	1, 285	1, 403	
		実 績	1, 233	1, 356	―――	
活動指標2	名称	入所児童数（民営委託）			単位	人
	内容説明	（民営委託）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	118	119	118	
		実 績	116	125	―――	
活動指標3	名称	入所児童数（民営補助）			単位	人
	内容説明	（民営補助）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	153	198	243	
		実 績	188	226	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	保護者の就労ニーズの高まりなどから、今後も入会希望の児童数の増加が想定されることから、学校や教育委員会、民営児童クラブとの調整を行うなど、居室の確保について検討を行うとともに、人材の確保や保育の質を高める人財育成に努めます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	保護者の就労に伴う子育て支援のため、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	放課後児童を対象とした各事業と継続した連携の強化を図り、効率的で効果的な運営手法について検討が必要です。また、入会児童数の増加に伴い、人員及び居室の確保が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正な受益者負担が維持されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各児童クラブに設置された保護者主体の運営委員会に対して補助金を交付し、イベントや交流会の企画・実施等による児童クラブ運営への積極的な関与を図っています。また、配慮を要する児童の入会に際し、必要な人員の配置や物品購入等の対応を行っています。

事務事業名	親子ふれあい推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,014	3,058	3,203
	人件費	4,790	5,189	5,560
目 的	総事業費	7,804	8,247	8,763
親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ふれあい広場推進委員会に委託し、市内15箇所ですれあい広場を実施します。 ・青少年指導員連絡協議会に親子ナイトウォークラリーを委託し、実施します。		県支出金		1,602
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,601
		合 計		3,203

3. 活動内容

活動指標1	名称	ふれあい広場開催回数			単位	回
	内容説明	ふれあい広場を開催した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	13	15	――	
活動指標2	名称	親子ナイトウォークラリーコース数			単位	本
	内容説明	親子ナイトウォークラリーのコース数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事務局として、さらに効果的、効率的な運営手法について、委託先と検討を重ねて、事務負担の軽減及び効率化を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	関係機関や部署との様々な調整や公共施設等を使用することから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事務の効率化について検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	委託内容や事務局としての市の関わり方などについて、検討が必要です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	親子ナイトウォークラリーについては、参加者に対する受益の負担について、検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	コース等については、ユニバーサルデザインの観点から検討を行っています。また、参加者への情報提供についても十分と考えます。

事務事業名	青少年育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 母と子のプレイルームは、未就学児とその保護者。青少年社会・自然体験推進事業は、小学校高学年から青年まで。	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	919	901	931
	人件費	5,458	4,752	4,752
	総事業費	6,377	5,653	5,683
目 的 母と子のプレイルームは親子の情操教育に寄与し利用者同士の交流を促進します。大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・母と子のプレイルームは、未就学児とその保護者を対象としたリズム体操や手遊びをボランティア講師より教わり交流を促進します。 ・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		931
		合 計		931

3. 活動内容

活動指標1	名称	ユースクラブ活動日数		単位	日
	内容説明	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	90	90	90
		実 績	90	92	――
活動指標2	名称	母と子のプレイルーム参加者数		単位	人
	内容説明	母と子のプレイルームに参加した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	80
		実 績	0	74	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・母と子のプレイルームについて、事業の利用促進を図るため、実施日や実施方法等を検討していきます。 ・大和ユースクラブ会員の確保とそれぞれの資質向上を図るため、活動の運営方法や事業の周知方法等を継続して検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	青少年の健全育成と能力開発という事業の特性から、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	多くの市民が参加できるよう、事業の周知方法や実施方法の検討を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	事務の効率化を図ることにより、人件費を削減できる余地があると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	より効果的な周知・募集方法の見直しを行い、参加者の増加を図ることにより、受益の公平性を向上させることが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報により、広く市民に周知し参加者を募っていることから、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	放課後子ども教室管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
実施する小学校の全ての児童		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	41,210	43,152	45,450
	人件費	17,168	15,912	20,624
目 的	総事業費	58,378	59,064	66,074
放課後に児童の安全・安心な居場所を設けます。 異なる学年や地域の方々との交流を通じ児童の健全育成を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校の余裕教室等を活用し、地域の方々からなる学習アドバイザー及び安全管理員を配置します。 ・安全管理員が企画した様々な遊びや交流活動等を実施することで、世代間交流などにより児童の協調性や社会性を養う場を創出します。	県支出金		23,250	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		22,200	
	合 計		45,450	

3. 活動内容

活動指標1	名称	放課後子ども教室の設置数			単位	校
	内容説明	放課後子ども教室を行っている小学校の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称	放課後子ども教室の延べ開設日数			単位	日
	内容説明	放課後子ども教室を開設した延べ日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,800	1,800	1,800	
		実 績	1,818	1,809	――	
活動指標3	名称	放課後子ども教室の延べ参加人数			単位	人
	内容説明	放課後子ども教室に参加した児童の延べ参加人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	88,000	96,000	100,000	
		実 績	96,436	101,535	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	安定した事業運営を行うため、「放課後寺子屋やまと」や「放課後児童クラブ」との継続した連携を図ることが必要です。					
	平日の子どものたちの安心・安全な放課後の居場所をさらに確保するため、「放課後寺子屋やまと」所管の教育委員会指導室への移管に向けた検討を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校を始めとする関係部署と様々な調整や協議を行う必要があるため、市が関与することが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	季節のイベントや地域ボランティアを活用した各種体験教室を充実することにより、参加児童の増加を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	参加児童の安全面に配慮した効率的な人員配置を継続しつつ、安全管理員等の資質向上を図ります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	参加者の増加を図ることにより、受益の公平性を向上させることが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各校ごとの特性にあわせた「ひろばだより」を作成し、学校を通じて全児童に配布しており、また、同一紙面に「寺子屋だより」を掲載していることから、社会的配慮を十分に行い、環境負担軽減に努めています。

事務事業名	こども体験事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小学5・6年生20人及び中学生10人		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,371	1,561	1,866
	人件費	3,685	4,077	4,448
目 的	総事業費	5,056	5,638	6,314
様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		848
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債		0
		その他		1,018
		一般財源		0
・東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラムなどを行います。 ・企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 ・青少年健全育成基金を活用します。	合 計			
				1,866
3. 活動内容				
活動指標1	名称	公募による実行委員数		単位 人
	内容説明	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	5	5
		実 績	7	8
活動指標2	名称	実行委員会開催回数		単位 回
	内容説明	事業の企画等を検討するための会議回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	4	4
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
・実行委員及び参加者の募集について、十分市民に周知されるよう広報の手段・方法を考える必要があります。 ・参加者にとって、有益で効果的な学習体験の場となるよう、被災地の復興状況を踏まえ、実情に合わせた体験プログラムを提供していく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新たな交流活動として民泊を実施し、訪問地の方々とのふれあいを深めることができました。今後も継続して実施していきます。参加者の募集について、十分市民に周知されるよう今後も広報等に努めてまいります。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	実行委員は青年のボランティアが主体であり、本事業には行政や協力団体がいくつか関わっていることから、渉外などは市が行う必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	毎年変化していく被災地での活動プログラムについては、実施検証を行い、さらに効果を上げていく必要があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	充実したプログラムと参加者の確保のためには、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	参加者からは往復の新幹線料金相当の負担金を徴収しており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等により、広く市民に周知し参加者を募っていることから、社会的配慮については十分であると考えます。

事務事業名	こども食堂支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの人権と安全な生活環境が守られている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
こども食堂を実施する団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,594	2,013	3,840
	人件費	1,263	1,112	1,853
目 的	総事業費	2,857	3,125	5,693
子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		3,840	
	合 計		3,840	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付団体数		単位	団体
	内容説明	補助金を交付した団体数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	5	5
		実 績	4	4	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	実施箇所の拡大を図るため、現行の1団体1箇所のみとしている運営に対する補助を複数の箇所でこども食堂を運営することができるよう見直しを図るとともに、補助団体が情報交換会を実施することで、こども食堂間のネットワークの構築や連携の推進を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子どもの居場所づくりと保護者の子育て支援を目的としていることから、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	実施場所において市内で偏りがあるため、南部地域での開設が求められています。また、子どもたちに対して世代間交流や学習支援を通じた地域の大人たちとのコミュニケーションを図ることができる機会を設けました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと、市ホームページへの掲載を通して市民への情報提供を行っています。

事務事業名	青少年健全育成都市宣言推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの生きる力を育む			
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている			
根拠法令	名 称	地方青少年問題協議会法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	632	640	765
	人件費	1,474	1,483	1,483
目 的	総事業費	2,106	2,123	2,248
家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・青少年に関する総合的施策の樹立に必要な重要事項について調査・審議し、関係機関相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会を設置します。 ・毎年11月に実施される内閣府が提唱する「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせて、青少年健全育成大会等を開催します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		765
		合 計		765

3. 活動内容

活動指標1	名称	青少年健全育成大会の開催回数			単位	回
	内容説明	青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	青少年問題協議会の開催			単位	回
	内容説明	青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	様々な問題を抱える子ども・若者及びその保護者への支援について関係機関と連携を図り、具体的な手法について検討を進めます。					

事務事業名	青少年センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成08年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住・在勤・在学の青少年、青少年団体、青少年育成関係者等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,445	1,669	2,221
	人件費	2,103	845	687
目 的	総事業費	3,548	2,514	2,908
青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 9：00から21：00の中で、青少年や青少年団体等へ施設（青少年センター会議室1，2）を提供します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,221
		合 計		2,221

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	年間利用者数の累計			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	36,000	7,000	5,000
		実 績	28,367	3,596	――
活動指標2	名称	青少年及び指導者の利用割合		単位	%
	内容説明	年間利用者総数に占める青少年及び青少年指導者等の割合			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	75	100	100
		実 績	65	100	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	
・より多くの青少年や青少年団体に利用を促す必要があることから、効果的な周知方法について検討が必要です。	
・大規模災害の発生の際、適正に対応することが求められます。	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	より多くの青少年、青少年団体、青少年育成関係者等が利用するよう、効果的な周知方法を検討するとともに、青少年育成団体等に引き続き利用を促します。					

事務事業名	旧青少年センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成08年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
旧青少年センターの建物・設備等の維持管理		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	14,422	2,695	301
	人件費	2,840	1,002	371
目 的	総事業費	17,262	3,697	672
施設を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 機械設備等の保守を委託により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		301
		合 計		301

3. 活動内容

活動指標1	名称	維持管理件数		単位	件
	内容説明	委託件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15	2	1
		実 績	18	3	---
活動指標2	名称	修繕等件数		単位	件
	内容説明	修繕を行った件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	旧青少年センターの解体に向けて、維持管理費の削減に努める必要があります					

事務事業名	やまと成人式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新成人		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,790	6,471	6,915
	人件費	6,264	6,672	4,448
目 的	総事業費	12,054	13,143	11,363
都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 新成人主体の「式」にするため、新成人と新成人実行委員経験者を中心とした実行委員会を組織します。 実行委員会に企画・運営・実施を委託します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,915
	合 計			6,915
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	実行委員会の開催数	単位 回
		内容説明	成人式の内容等を検討する回数（部会を含む。）	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	16
			実 績	21
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	新成人実行委員の募集	単位 人
		内容説明	公募による実行委員数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	5
			実 績	7
課 題	活動指標3	名称	参加人数	単位 人
		内容説明	参加対象者の70%を目標とした参加人数実績	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	1,400
			実 績	1,580
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
・新成人にとって自らの成人式であるという自覚を高めることができます。 ・新成人が友人や恩師等と一堂に会する機会を設けることで、学生時代を懐かしむとともに絆を深めることができます。 ・市民が企画・運営等に参加することで、市全体で新成人を祝い励ますことを実現します。	・実行委員会が、新成人を主体として十分に機能しているよう、他市の状況などを参考に、調査・研究していく必要があります。 ・公募に応じる実行委員の人数を増加させるため、効果的な周知方法の検討が必要です。	4. 今後の方針等		
		28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度
		Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
		新成人がさらに主体的に企画運営を行うことができる成人式の実現に向けて、運営や手法について検討を重ねていきます。また、公募に応じる実行委員を増やすための効果的な周知方法や実行委員が過度の負担とならない効率的な会議の運営、また、案内状、記念品等の作成手法についてさらに検討していきます。		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新成人がさらに主体的に企画運営を行うことができる成人式の実現に向けて、運営や手法について検討を重ねていきます。また、公募に応じる実行委員を増やすための効果的な周知方法や実行委員が過度の負担とならない効率的な会議の運営、また、案内状、記念品等の作成手法についてさらに検討していきます。					

事務事業名	緑野青空子ども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,433	1,471	2,623
	人件費	5,757	5,056	4,685
目 的	総事業費	7,190	6,527	7,308
安全かつ安心な誰でも使える施設として、子どもたちが、多世代間交流や遊びを通して多様な生きる力や社会性、人間性を育むことのできる場を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・緑野青空子ども広場を、地域の方との協働事業として、管理運営します。 ・トイレ清掃に係る業務を委託します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,623
		合 計		2,623

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	利用可能日数				単位	日
	内容説明	利用ができる日数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	365	274	366		
		実 績	263	145	— — —		
成 果（効果・予測）							
・ 子どもたちが自然や季節の変化に触れることで、自由な遊びを創造できる広場として活用されています。							
・ ハザードの除去やリスク管理を行うことで、子どもたちが安心して遊べる場所として活用されています。							
活動指標 2	名称	イベント開催回数				単位	回
	内容説明	ツリーガーデン管理運営に関するイベントの開催回数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	8	5	6		
		実 績	3	2	— — —		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
子どもたちが遊びを創造することによって、チャレンジ精神や自立性をより養えるようにするために、協働事業者と情報共有をする必要があります。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	誰もが安全で安心に施設を使用できるよう、運営委員会とともに遊具のあり方、管理方法などについて、継続した検討を行うとともに、情報共有を行います。					

事務事業名	青少年指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大和市青少年指導員連絡協議会、大和市子ども会連絡協議会、大和市母親クラブ連絡協議会	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,923	6,745	7,553
	人件費	22,556	22,977	21,127
目 的	総事業費	28,479	29,722	28,680
地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援するとともに、指導者を養成します。また、団体が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による金銭面の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。また、青少年団体や青少年サークルが主体となり青少年を対象としたイベントを開催します。さらに指導者の資質向上のための研修も開催しています。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		763
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,790
		合 計		7,553

3. 活動内容

活動指標1	名称	青少年指導員年間活動数			単位	回
	内容説明	各地区での活動数＋専門部会開催数＋連協事業数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	420	420	420	
		実 績	430	443	――	
活動指標2	名称	市子ども会連絡協議会加入数			単位	団体
	内容説明	市子ども会連絡協議会加入子ども会数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	31	30	29	
		実 績	31	30	――	
活動指標3	名称	青少年センターまつり参加団体数			単位	団体
	内容説明	青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	3	3	
		実 績	11	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事務局として各団体が効果的、効率的な運営ができるよう、助言等の支援をしていきます。また、外遊び条例施行に伴い、外遊びを取り入れた事業について検討していきます。					

事務事業名	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和家庭・地域教育活性化会議推進委員会、中央林間連合環境浄化推進協議会、「愛の一声をかける運動」をすすめる会、大和東小学校区青少年を健やかに育てる会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,500	1,500	1,540
	人件費	2,211	2,224	1,853
目 的	総事業費	3,711	3,724	3,393
活性化会議は、地域の連帯感を高め、各種団体との連携を図り、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進していきます。推進委員会は地区の活動を総合的に支援します。 手段、手法【実施手法：直営】 地区活性化会議については、推進委員会をととして事業内容に応じた金銭的支援を、補助金によって行っています。また、行政内に事務局を置く人的な支援も併せて行い、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	770		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	770		
	合 計	1,540		

3. 活動内容

活動指標1	名称	推進委員会開催回数			単位	回
	内容説明	推進委員会と研修会等の開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称	研修会等への役員参加地区数			単位	地区
	内容説明	研修会等に役員が参加した地区数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称	環境浄化活動の実施地区数			単位	地区
	内容説明	環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事務局として事業内容を精査するとともに、指導室、図書・学び交流課との連携を図り、地区の実情に合わせた効果的な運営方法、活動手法について引き続き検討し提案していきます。					

事務事業名	青少年健全育成基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成16年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
青少年健全育成基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	102	358	214
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	839	1,099	955
青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法： 直営】 基金を管理するとともに、市民からの寄附金を受け入れます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		214
		一般財源		0
		合 計		214

3. 活動内容

活動指標 1	名称	寄附金受入件数		単位	件
	内容説明	年間に寄附金を受け入れた件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	3	――
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	基金を適正に管理するとともに、寄附の件数を増やすための検討を継続します。					

事務事業名	旧青少年センター解体事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが様々な体験をしながら育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成31年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
旧青少年センター		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	2,444	124,743		
	人件費	0	1,799	741		
目 的	総事業費	0	4,243	125,484		
市民活動拠点ベテルギウスへの移転で使用しなくなった旧青少年センターを解体し跡地の活用につなげます。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		123,400			
	その他		0			
	一般財源		1,343			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		124,743			
	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	解体工事契約件数	単位	件	
		内容説明	解体工事に係る契約件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	1	3
			実 績	0	1	――
旧青少年センター解体後の跡地が有効に活用できます。	活動指標 2	名称	近隣住民説明会開催回数	単位	回	
		内容説明	解体工事に伴う近隣住民への説明会開催数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	0	1
			実 績	0	0	――
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	―	29年度	―	30年度	I：現状のまま継続
	解体工事に向けて関係部署との連絡調整を行うとともに、近隣住民に対する説明会を実施します。					

事務事業名	市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動拠点ベテルギウス		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	38,001	45,316
	人件費	0	4,338	5,821
目 的	総事業費	0	42,339	51,137
市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 建物衛生管理・清掃・各種保守点検を委託により実施し、施設を適正に維持管理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,616
		一般財源		42,700
		合 計		45,316

3. 活動内容

活動指標1	名称	維持管理件数			単位	件
	内容説明	委託件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	14	14	
		実 績	0	14	――	
活動指標2	名称	修繕等件数			単位	
	内容説明	修繕を行った件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	5	3	
		実 績	0	9	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題

・旧図書館及び生涯学習センターを改修した施設であるため、既存部分を含め必要に応じ補修等を行い、適切に維持管理していく必要があります。

・光熱水費を初め、維持管理に必要な経費の縮減に努める必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	－	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	維持管理費の削減に努めながら施設を維持していく必要があります。 設備の老朽化に伴い、計画的に施設管理を行う必要があります。					

事務事業名	(仮称) 市民交流センター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度		平成30年度		1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動拠点ベテルギウスの整備		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	12,171	0
	人件費	0	3,439	0
目 的	総事業費	0	15,610	0
改修工事を行い、施設利用者に対するさらなる利便性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 施設前広場等の利活用を進めるため整備を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設整備件数		単位	件
	内容説明	改修工事等を行った件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	1	0
		実 績	0	3	――
活動指標2	名称	施設利用件数		単位	数
	内容説明	大和市民市民活動拠点ベテルギウス（本館・北館）の来館者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	100,000	0
		実 績	0	105,389	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	――	29年度	――	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	施設利用者の利便性を向上させるための施設整備が完了しました。					

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
放課後児童クラブ		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	86,479	98,916	142,401
	人件費	1,842	1,483	2,224
目 的	総事業費	88,321	100,399	144,625
放課後児童クラブへの入会希望児童数が、既存施設の定員を超えると予測される小学校について、放課後児童クラブの受け入れ体制の整備を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	37,296	
手段、手法【実施手法：委託】 ・小学校の敷地内に、専用プレハブ施設を建設します。		県支出金	37,296	
		市債	63,600	
		その他	0	
		一般財源	4,209	
		合 計	142,401	

3. 活動内容

活動指標1	名称	放課後児童クラブ整備施設数			単位	件
	内容説明	プレハブ建設等により整備した放課後児童クラブ施設数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	入会児童数の増加により、既存のプレハブや校舎内の教室では受入れが困難な小学校区については、小学校敷地内も含めた新たな整備が必要です。また、建設するプレハブについても、より児童の生活環境に配慮したものにしていく必要があります。					
	他の放課後児童クラブについても、入会希望児童数と既存施設の定員を注視し適切な対応をしていくことが必要です。					